

中国出版科学研究所：外国特約研究員任命書授与式における

出版人養成外国専門家報告会

2002年5月24日 北京

出版人材の養成とその背景 日本の場合

吉田 公彦

現在、日本の出版界はどのような人材を必要としているのか、必要な人材をどのように養成しようとしているのかという問題を考えるとすると、やはりその答えのひとつに、'インターネットへの理解とパーソナル・コンピュータの操作能力'を挙げないわけには行きません。1990年代に入って、この問題が一部の先進的な人々によって盛んに論じられたのはまだ記憶に新しいところです。しかし多忙な出版社の現場においては、それがすぐさま実現し有力な戦力となるというようにはいきません。さまざまな試行錯誤を経て特定の領域によりやく定着しつつあるというのが現実です。また並行して更にその適用領域を職種上も年齢上も広げること出版社は求め始めています。'コンピュータ'は言葉としてはもはや目新しいものではないにしても、人材養成の観点からすれば依然として重要なテーマと見なければなりません。本日はこのことをめぐる状況について、編集・制作の領域に限り、わたしが所属する日本エディタースクールの最近の事例を交えながら報告してみたいと思います。

1 パソコンの普及状況

まず日本の社会全体にパソコンがどのように普及していったか、過去10年の統計を見てみましょう。

91年には195万6千台だったパソコンの販売台数は10年後の2000年には1155万4千台となり6倍近くまでに伸びています。日本の人口は約1億2千万人ですから、10年前には60人に1台だったものが、10年後にはほぼ10人に1台の割合です。かりに前年の921万5千台も引き続き使用されているとすると2年間で2000万台強となり6人に1台の割合で使用されている計算になります。

これに関連してパソコン関係の書籍や雑誌が登場し、95年から1千億円前後の売上を占めるようになったことも出版の新分野として特筆すべきですが、ここではそれがパソコンの普及を促進させたに違いないことに注目しておきます。

では出版界でのパソコンの普及状況はどうかというと残念ながらそれを直接に示す統計

表1 パソコン出荷台数と関連雑誌・書籍販売動向¹⁾

年	パソコン国内出荷 実績(単位:千台)	コンピュータ雑誌販 売金額(単位:億 円)	パソコン関連書籍 販売金額(単位:億 円)
1991年	1,956		
1992年	1,760		
1993年	2,158		
1994年	3,005		
1995年	5,119	350	540
1996年	6,809	500	660
1997年	7,042	500	613
1998年	7,016	480	648
1999年	9,215	520	710
2000年	11,554	590	795

はありません。そこで出版社から日本エディタースクールに対し、修了生を採用する目的で送付してきた求人資料からの推定によって間接的に普及の状況を見てみることにします。即ち表2が示すように過去1年間(2000年4月-2001年3月)に392社から求人があり、そのうちの80%を占める314社がパソコン技能を備えた人材を必要としているのですが、出版社の場合はさらに89%と高く、そこから類推して少なくとも同程度の割合で普及していると見ていいのではないのでしょうか。

表2 パソコン技能者を必要とする求人会社の状況(2001年度)²⁾

業種	求人社総数	パソコン技能 必要	比率	パソコン技能 不問	比率
出版社	168社	150社	89.3%	18社	10.7%
編集代行社	84社	74社	88.1%	10社	11.9%
企業内編集部	12社	7社	58.3%	5社	41.7%
広告代理店	14社	10社	71.4%	4社	28.6%
新聞社	14社	5社	35.7%	9社	64.3%
印刷会社	12社	6社	50.0%	6社	50.0%
その他	88社	62社	70.5%	52社	59.1%
計	392社	314社	80.1%	104社	26.5%

2 職種別の出版社の要求

本校に対する求人の条件にコンピュータ技能が追加されるようになったのは、本校30余年の求人の歴史にとって最近生じた大きな変化であります。

表 2 の 392 社の求人社の総求人数は表 3 のとおり 766 人でありましたが、うち 59%を占める 446 人が、編集、制作、校正等に関する本来の出版知識と技能を備えた上で、合わせてコンピュータを扱う技能を付帯条件とすることを求められています。またその 4 割強にあたる 118 人が DTP という特定専門技能の要員ということでもあります。

本校に対する以上のような出版社関係の求人は性別はほとんど問いませんが、年齢は主として 35 歳前後までを対象としています。(ちなみに日本の出版界の社員採用方法は事業年度の始めにあたる毎年 4 月に主として大学卒業生を採用するほかに、季節を問わずその出版社に欠員が生じたときや事業を拡張するときに、比較的低年齢の出版経験者や本校での修了者を採用することが慣習となっています。)

表 3 パソコン技能を必要とする職種別求人状況 (2001 年度 予)

職種	求人総数	パソコン技能 必要	比率	パソコン技能 不問	比率
雑誌編集	191 人	138 人	72.3%	53 人	27.8%
書籍編集	123	74	60.2%	49	39.9%
校正	188	36	19.1%	152	80.9%
レイアウト	11	4	36.4%	7	63.6%
書籍製作	21	6	28.6%	15	71.4%
DTP	118	118	100.0%	0	0.0%
記者	21	13	61.9%	8	38.1%
営業	35	8	22.9%	27	77.1%
出版全般	28	25	89.3%	3	10.7%
その他	30	24	80.0%	6	20.0%
計	766	446	58.2%	320	41.8%

では出版社は若年層にのみコンピュータ技能を要求しているかということそうではありません。昨年あたりから徐々に壮年層に向けてこの要求を拡大しつつあることが私たちの学校の例でも指摘できます。

1 例をあげますと、これはそれ自身出版社ではなく、300 人(男 120, 女 180)の契約スタッフを抱えて、約 180 社の出版・新聞関係社の仕事を行なっている編集・校正受託会社のことですが、40 代の校正者がコンピュータ、DTP などによる作業のデジタル化の基本を理解していないことが障碍になり始めたので、昨年秋に 50 余人に対する特別研修を本校に委嘱してきました。

さらに出版社の例ですが、編集者として 20 年から 40 年近い経験をもつ 40 代、50 代のベテランたちが、自分が所属する出版社の指示により、本校のコンピュータ編集コースあるいはコンピュータ制作コースを受講し始めています。

ベテラン編集者を巻き込む最近の傾向について指摘できることは、第 1 に、編集者が受

け取る原稿が紙からフロッピーや E-メールによるデジタル原稿に代わり、それが次第に一般化してきたということです。原稿の内容についての判断能力に加えて、この電子データを編集する能力をもはや他人に依存できなくなってきたのです。第 2 に、自身は直接に制作や組版あるいは校正に従事しないにしても、編集後のこれらのデジタル化した工程についても一定の知識が活版時代以上に必要になってきたということです。第 3 に、もしこれらの能力を少しでも備えていなければ、いかに活字時代の経験豊富な先輩編集者であっても、社内の若い世代に経験や知識を十分に伝達できなくなるということです。仕事の会話がうまく成立しなければチームワーク teamwork 上も問題が起き易くなるでしょう。この点はとくに重要に思われます。

しかし中・高年齢になって新技術を学ぶことは、いつの時代にも決して楽なことではありません。政府の外郭団体である日本人事行政研究所の昨年 11 月の調査によれば、大手企業社員の 8 割近くが、業務の IT (information technology) 化に追いついて行けず、その多くが中・高年齢層ということだそうですが、出版界だけは例外だといえる証拠はありません。にもかかわらず出版社がこうしてあえて若年層からさらに中・高年齢層にまでコンピュータ技能の習得を要求せざるを得ない理由とは何かといえ、現場の作業過程としては前述した 3 つの事由があげられるのですが、では出版社の全体的な生産計画とはどのように関連しているのでしょうか。次に出版界全体の出版動向のなかからそれを見ていくことにします。

3 出版界の出版動向

コンピュータが問題にされ始めた 90 年代初頭から出版界の 10 年間を振り返ってみると出版社数は 96 年、97 年をピークにして 2001 年は 91 年に近い水準に戻っています（表 4）。

表 4 出版社数の推移⁴⁾

年	出版社数	比率
1991 年	4,320 社	100.0
1996 年	4,602 社	106.5
1997 年	4,612 社	106.8
2001 年	4,424 社	102.4

それにも拘らず表 5 によれば、書籍の新刊点数は 91 年の約 42,300 点から毎年増加する一方で、2001 年には 1.6 倍以上の約 71,000 点と大幅に膨張していることに改めて驚かされます。ではこのような大幅な点数増が、販売部数面にも、販売金額面にも正比例して貢献しているかというところではないのです。反対に 96 年、97 年を境に低落傾向へと転じ、2001 年は推定販売部数が 7 億 4800 万冊、推定販売高が 9450 億円と今や 10 年前の水準まで落ちさらに後退しかねない傾向にあります。

表5 書籍発行推移⁵⁾

年	発行点数	発行部数 (万冊)	平均定価 (円)	返品率 (%)
1991年	42,345	140,078	2,911	33
1996年	60,462	154,421	2,941	36
1997年	62,336	157,354	2,992	39
2001年	71,073	138,578	2,7151	39

表6 書籍の推定販売部数(万冊)と推定販売高(億円)⁶⁾

年	推定販売部数	比率	推定販売高	比率
1991年	90,575	100.0	9,444.3	100.0
1996年	91,531	101.1	10,931.1	115.7
1997年	87,592	96.7	10,730.1	113.6
2001年	74,874	82.6	9,455.8	100.0

雑誌についても点数の増加は書籍ほどでないにしても、表7-9のとおり部数、金額の低落傾向は同様であり、とくに週刊誌の場合、変化が大きく、91年の推定販売部数は16億2300万冊であったものが2001年には12億4600万冊までに落ち込んでいます。

表7 雑誌発行推移⁷⁾

年	発行点数	発行部数 (万冊)	平均定価 (円)	返品率 (%)
1991年	3,951	464,766	374	22
1996年	4,350	521,333	420	27
1997年	4,459	522,375	424	29
2001年	4,447	479,772	431	30

表8 雑誌の推定販売部数(万冊)⁸⁾

年	雑誌	比率	月刊誌	比率	週刊誌	比率
1991年	369,635	100.0	207,282	100.0	162,353	100.0
1996年	386,316	104.5	230,793	111.3	155,523	95.8
1997年	381,370	103.2	229,798	110.9	151,572	93.4
2001年	348,615	94.3	203,928	98.4	124,687	76.8

表9 雑誌の推定販売高(億円)⁹⁾

年	雑誌	比率	月刊誌	比率	週間誌	比率
1991年	13,340.8	100.0	9,524.3	100.0	3,816.5	100.0
1996年	15,632.7	117.2	11,692.4	122.8	3,940.3	103.2
1997年	15,644.1	117.3	11,699.0	122.8	3,945.1	103.4
2001年	13,793.8	103.3	10,374.5	108.7	3,419.4	89.6

4 出版社の現場におけるパソコンの役割

ここでもう一度表5に戻り考えてみたいと思います。

先ず、書籍の新刊点数が増大しているにもかかわらず、発行部数がそれに比例しないということは、一点あたりの発行部数が減少していることを意味します。すなわち新刊書が従来に比べて売れないために初版部数を縮小せざるを得なくしているといえます。第2に、年々これだけ大量に新刊書が生産されれば、翌年からは既刊書となり、さらに重版されることにより、出版物の既成の在庫を多様化し、売上にかなりの貢献するはずですが、推定販売部数と推定販売金額のこのような減少傾向をみるかぎり、期待通りに機能していないと推測されます。

かつて日本の出版社では、学術書等においては3000部前後を初版部数とし、初版では原価を回収すれば可として、その後数回にわたる重版において繰り返し利益を出していくのが価格を押さえることもでき、妥当な方法であるとされてきました。

しかしこのようなやり方は、あたかも活版時代の終焉と軌を一にするが如く過去のものとなってきました。価値観の多様化と社会の変化の激しさのなかで、何事にも‘軽薄短小’という流行語がふさわしくなってきたのです。そのために出版社も、予測できない重版に期待することよりは、初版で利益を出す新刊書依存の経営政策を選択してきているのです。そのために、編集者に課せられる新刊書の点数は増え、当然一点あたりにかける時間を短縮しなければならず、あわせて利益が出るように原価を圧縮しなければなりません。前述のベテラン編集者のひとりがコンピュータ編集コースを受講する目的を‘書籍出版の経費節減と効率向上’としていましたが、統計の意味するものもまさにそのとおりであります。

コンピュータ技能はまさにこのような脈絡の中で機能することを要求されているといえます。パソコンは未来を薔薇色に開く‘文明の利器’としてよりも、現実の苦境と闘う武器と化しているのです。

5 もうひとつの養成問題

周知の如くパソコンの普及は、DTPに象徴されるように出版社と印刷所の境界をあいまいにただけでなく、出版社内の分業もその区分を不明確にしつつあります。それだけではなく活字時代を通して蓄積され、確立されてきた書籍の編集と組版の規則についても影響を及ぼしています。パソコンの多機能性が却って災いし、若い世代はこれらの規則がパソコンの機能と次元を異にした出版の基本として、作業の前提となることに気がつかないでいます。人材養成のもうひとつ課題がここにあります。

本校の例では、‘先輩から後輩へうまく技能が伝わらない’ことを解決するために、20代30代前半の編集部員に対して、パソコン操作ではなく編集の基本知識の特別講習を委嘱する出版社が出てきています。また日本印刷技術協会（印刷、印刷関連企業1200社で

組織)が本年2月に開催した多目的な講習会で、本校がこの課題を委嘱されて担当したコースには印刷所、出版社から予想を越える200名以上の参加希望者があったことからすると、パソコンの操作技術だけでは十分でないことによりやく気づき始めているように思えます。

6 結 語

以上出版社の人材養成の課題を編集関係者に対するパソコン技能に限定して、しかも本校の経験事例を中心に述べました。他の教育機関の事例もあればいいのですが、大学の出版教育は、美術系大学をのぞくと、ほとんどが専門人の養成ではなく、‘メディアと社会に関する理解’を目標にしています¹⁰⁾。いっぽう業界団体が主催する研修会は今のところまだ間歇的な上に期間がきわめて短く、人材を系統的に養成する余裕がありません。

パソコン技能教育は現在まだ紙の本の編集を主たる対象としていますが、将来はさらに電子書籍の編集技術としても要求されるようになるかも知れません。

いずれにしても、これらは日本の出版界が当面する課題の一部にしか過ぎません。出版界の動向のなかで述べました衰退現象は、さらに印刷業・製本業から小売書店にまで及び、出版業の歴史的な基盤を揺るがしかねない状況であります。近代出版業はどこへ行くのか、そのような地点に日本の私たちは今立たされていることも申しあげておきたいと思えます。

注

- 1) 出版科学研究所“出版指標年報 2001”(社団法人全国出版協会・出版科学研究所), パソコン出荷実績は電子情報技術産業協会加盟社累計台数
- 2) 日本エディタースクール“就職相談室統計 2001”
- 3) 日本エディタースクール“就職相談室統計 2001”
- 4) “出版ニュース”2002年5月中・下旬合併号(出版ニュース社)
- 5) 同上並びに“出版データブック 1945 2000”(出版ニュース社)
- 6) 出版科学研究所“出版指標年報 2002”(社団法人全国出版協会・出版科学研究所)
- 7) 前掲注5に同じ
- 8) 出版科学研究所“出版指標年報 2002”(社団法人全国出版協会・出版科学研究所)
- 9) 調査報告:文芸春秋‘日本の大学における出版教育の現況と出版教育の有効性について’(2002年1月)

参考文献

- ・出版教育研究所編“出版界はどうなるのか ここ10年の構造変化を検証する”(日本エディタースクール出版部)

- ・木下修 ‘ 低迷続く出版販売 - 問題山積の書籍流通 ’ (“ 生活産業レポート 2001 2002 年 ” セゾン総合研究所)

追記 報告後，本文中および表 4～表 9 中の 2000 年の数字は 2001 年の数字に更新した。
(2002. 6)

(筆者：出版教育研究所所長)